

働き方の現状と福利厚生等に関する意識調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|-----------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,157社 |
| ・回答企業 | 280社（回答率24.2 %） |
| ・調査時期 | 2024年9月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「働き方の現状と福利厚生等に関する意識調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。

※ 各グラフにn数を表記しています。また、n数が2以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 正社員の平均年齢は、「40代」の割合が最も高い結果となった。建設業、不動産業は「50代」の割合が他の業種より高く、また、従業員数が20人以下の企業のみ「60代」の回答があり、高齢化がうかがえた。
- 正社員の平均勤続年数は、「11年～20年」の割合が最も高い結果となった。建設業と従業員数が20人以下の企業では「3年以下」の回答があり、早期の離職率が高いことがうかがえる一方で、「21年以上」の回答も他に比べ高い結果となった。
- 正社員の定着状況は、「ほぼ変わらない」の割合が最も高い結果となった。
- 正社員の年間休日日数は、すべての選択肢で同じ割合となった。
- 正社員の有給休暇取得状況（5年前と比較）は、「やや増えた」の割合が最も高く、「やや減った」「かなり減った」の回答はなく、取得状況は良くなっていることがうかがえた。
- 男性社員に対する育児休暇制度の導入については、「導入した」と回答した割合が約6割となり、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。
- 男性社員の育児休暇取得日数は、「取得実績はない」の割合が最も高く、制度を導入したものの、運用実績が低いことがうかがえた。
- 福利厚生施策の見直しは、「実施した」が約6割となった。
- 福利厚生制度・施策の取り組み状況は、情報通信業は他の業種に比べ「すでに取り組んでいる」項目が多く、また、従業員数の多い企業ほど「すでに取り組んでいる」項目が多い結果となった。

（担当：藤田）

正社員の平均年齢について

(単一回答)

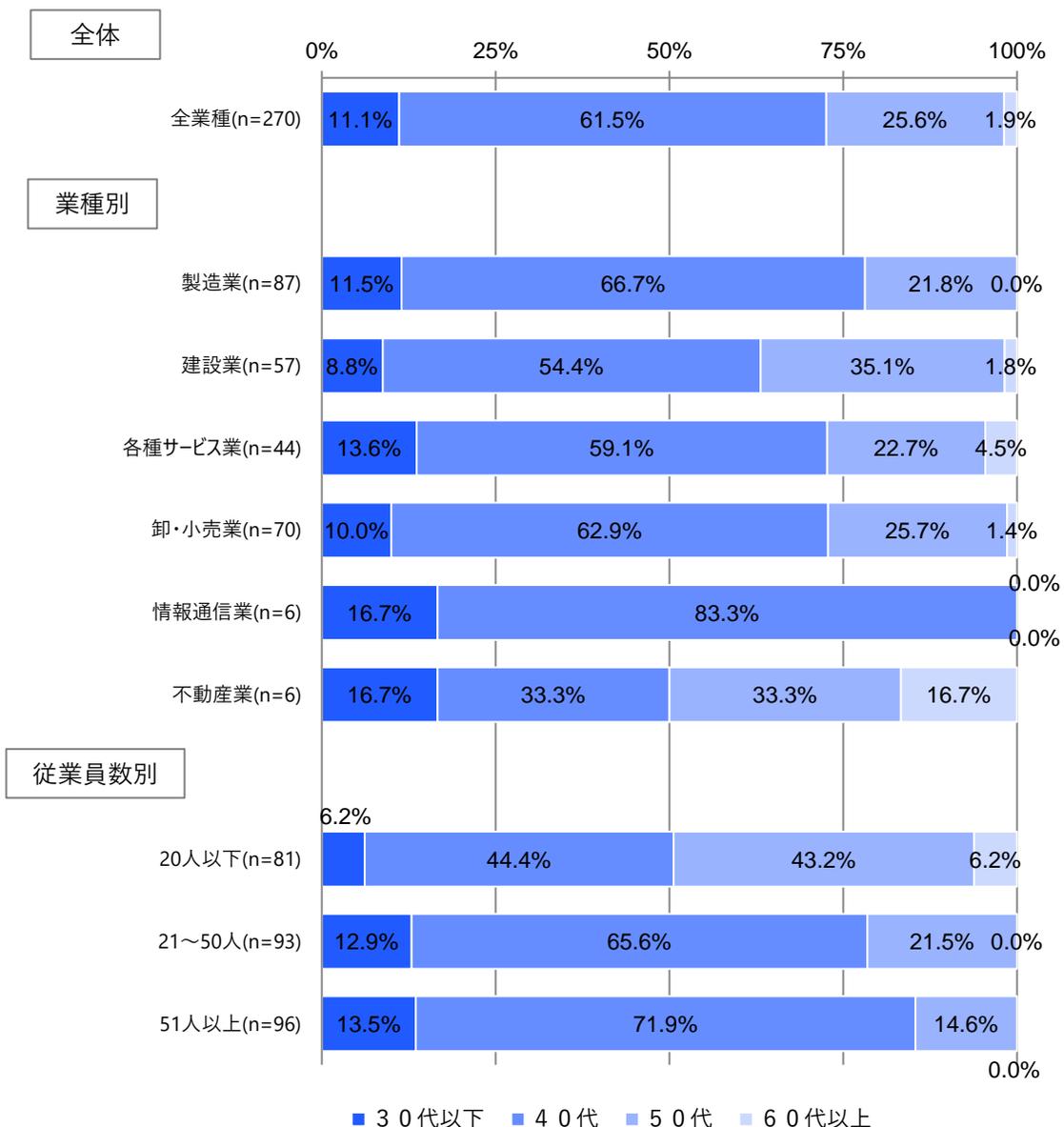
n = 有効回答数

◆「40代」が61.5%と割合が最も高い

正社員の平均年齢は、全体で「40代」が61.5%と割合が最も高く、次いで「50代」が25.6%と続いた。

業種別では、情報通信業は「30代以下」と「40代」で100%となり他の業種と比べ平均年齢が低い結果となった。建設業は「50代」が35.1%と他の業種に比べ割合が高い結果となった。

従業員数別で「50代」と回答した企業は、51人以上は14.6%、21~50人は21.5%、20人以下は43.2%と、従業員数の少ない企業ほど平均年齢が高い結果となった。また、20人以下のみ「60代以上」が6.2%と、「50代」「60代」合わせて約5割となった。



正社員の平均勤続年数について

(単一回答)

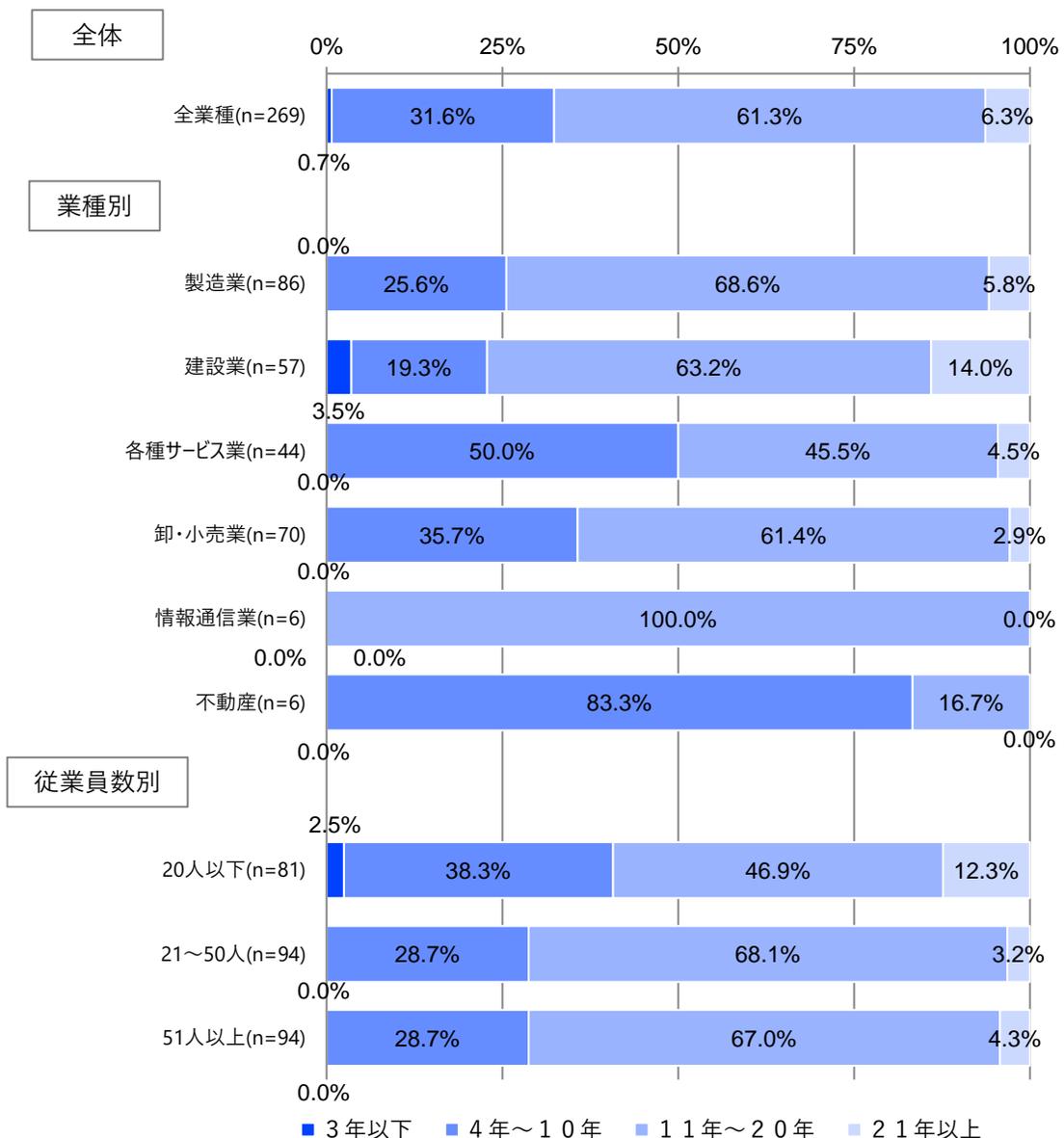
n = 有効回答数

◆「11年～20年」が61.3%と割合が最も高い

正社員の平均勤続年数は、全体で「11年～20年」が61.3%と割合が最も高く、次いで「4年～10年」が31.6%と続いた。

業種別では、建設業は「11年～20年」が63.2%と割合が最も高いが、「3年以下」が3.5%、「21年以上」が14.0%と他の業種に比べ高い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「11年～20年」が46.9%と割合が最も高いが、「3年以下」が2.5%、「21年以上」が12.3%と他に比べ割合が高い結果となった。

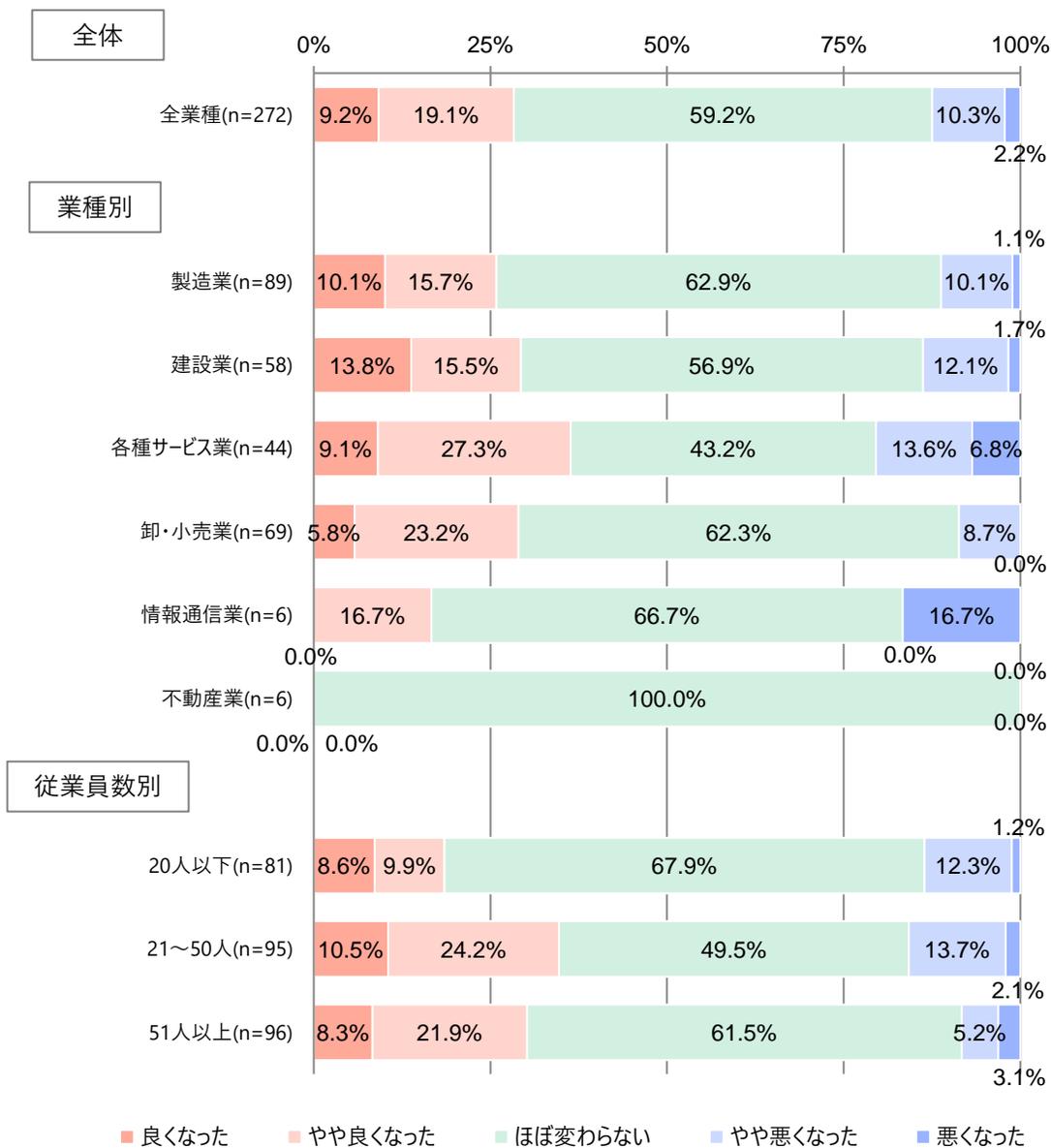


◆「ほぼ変わらない」が59.3%と割合が最も高い

正社員の定着状況は、全体で「ほぼ変わらない」が59.2%と割合が最も高く、「やや良くなった」19.1%、「良くなった」9.2%と合わせて28.3%となり、「やや悪くなった」10.3%、「悪くなった」2.2%の合わせて12.5%を上回った。

業種別では、情報通信業が「悪くなった」16.7%と他の業種と比べ高い結果となった。

従業員数別で「悪くなった」と回答した企業は、51人以上は3.1%、21～50人は2.1%、20人以下は1.2%と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



正社員の年間休日日数について

(単一回答)

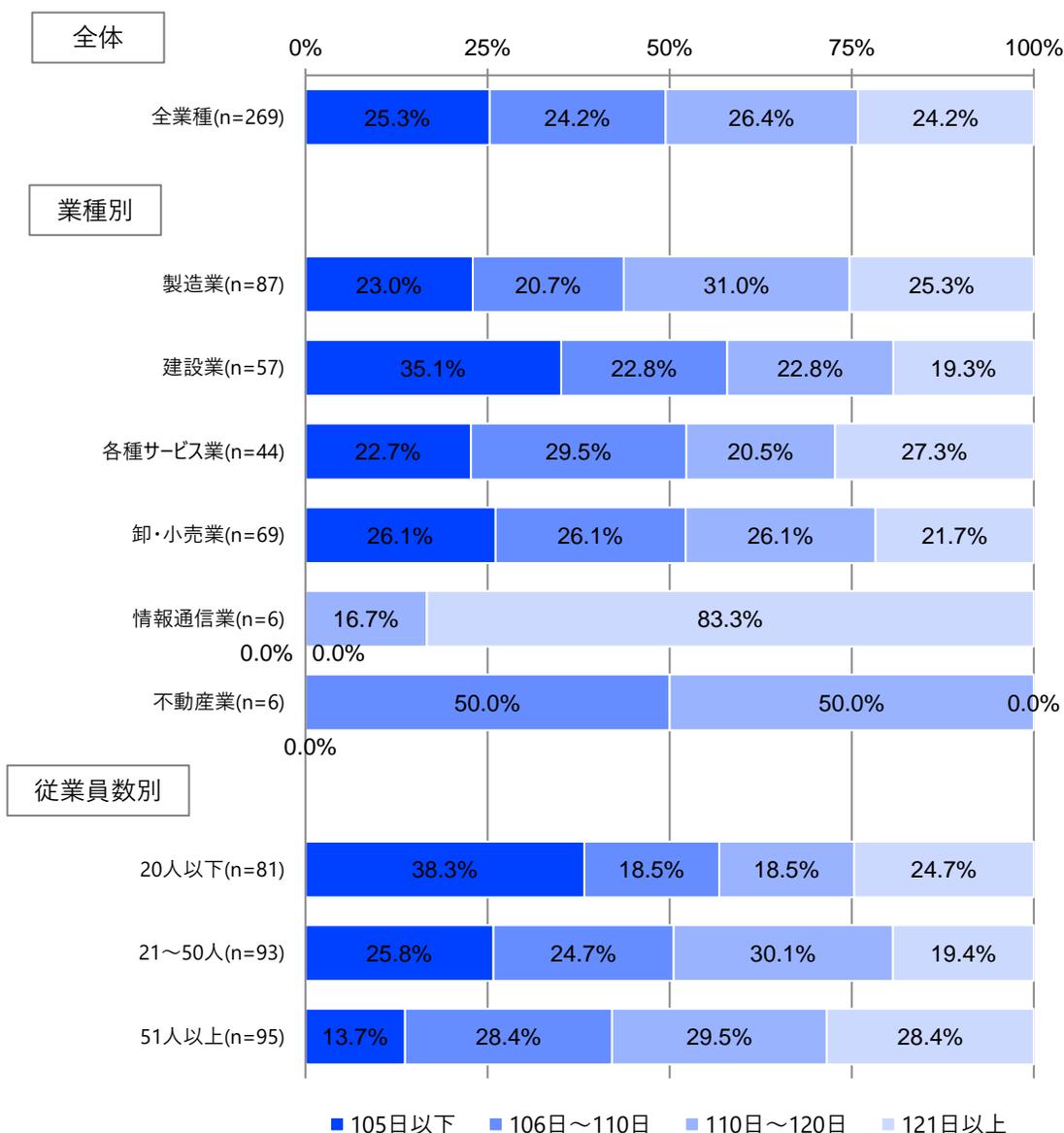
n = 有効回答数

◆ 24%～26%と全選択肢でほぼ同じ割合となった

正社員の年間休日日数は、全体で24%～26%とほぼ同じ割合となった。

業種別では、情報通信業は「121日以上」83.3%と割合が最も高く、他の業種と比べ高い結果となった。また、建設業は「105日以下」が35.1%と割合が最も高く、他の業種と比べ高い結果となった。

従業員数別で「105日以下」と回答した企業は、51人以上は13.7%、21～50人は25.8%、20人以下は38.3%と、従業員数の少ない企業ほど高い結果となった。



正社員の有給休暇取得状況(5年前と比較)について

(単一回答)

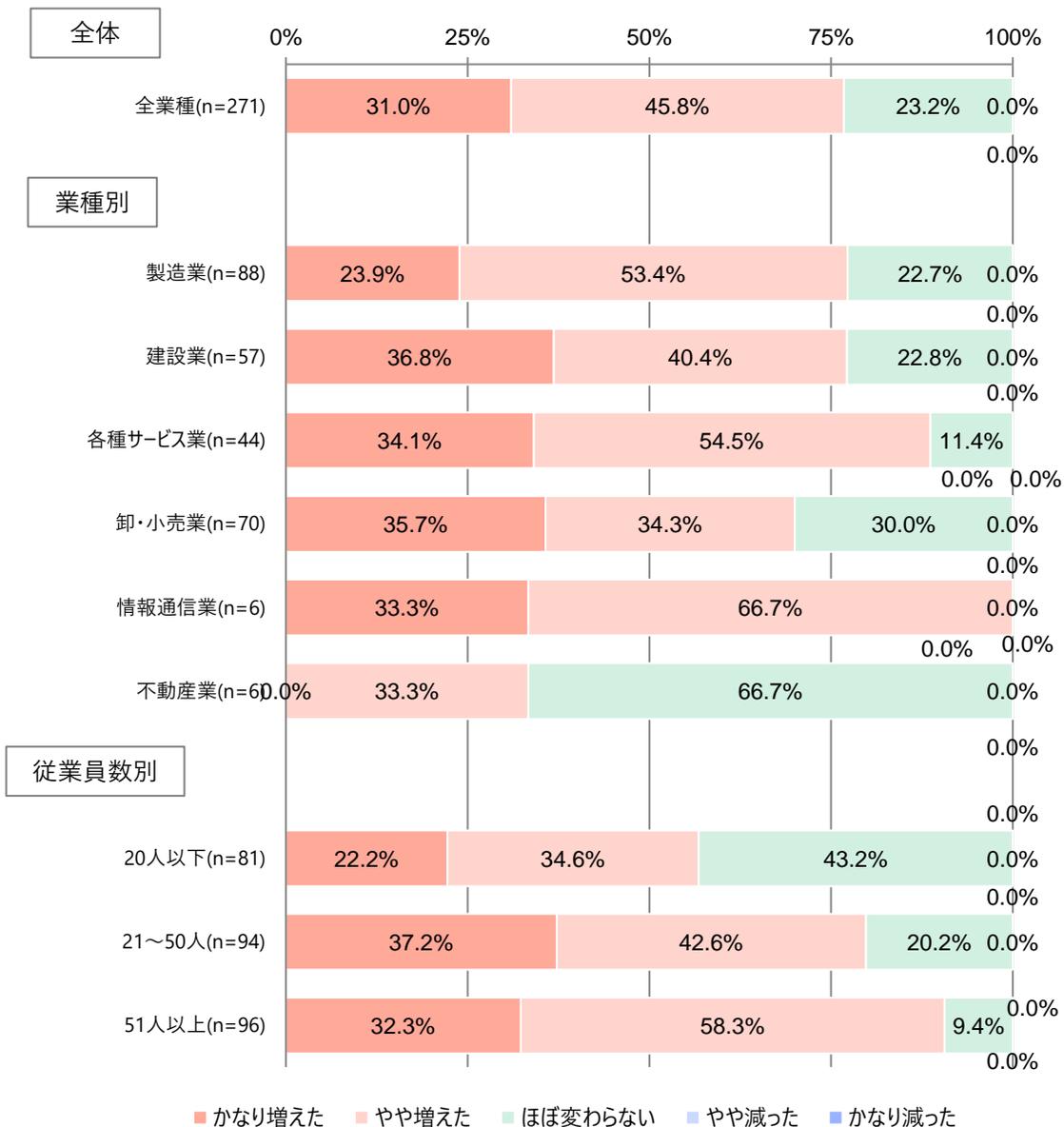
n = 有効回答数

◆「やや増えた」は45.8%と割合が最も高く、「かなり増えた」は31.0%と続いた

正社員の有給休暇取得状況(5年前と比較)は全体で「やや増えた」が45.8%、「かなり増えた」は31.0%合わせて76.8%となった。「やや減った」「かなり減った」は0%となった。

業種別では、情報通信業は「やや増えた」66.7%、「かなり増えた」33.3%と合わせて100%となり、他の業種に比べて高い結果となった。

従業員数別で「かなり増えた」「やや増えた」と回答した企業は、51人以上は90.6%、21~50人は79.8%、20人以下は56.8%と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



男性社員に対する育児休暇制度の導入について

(単一回答)

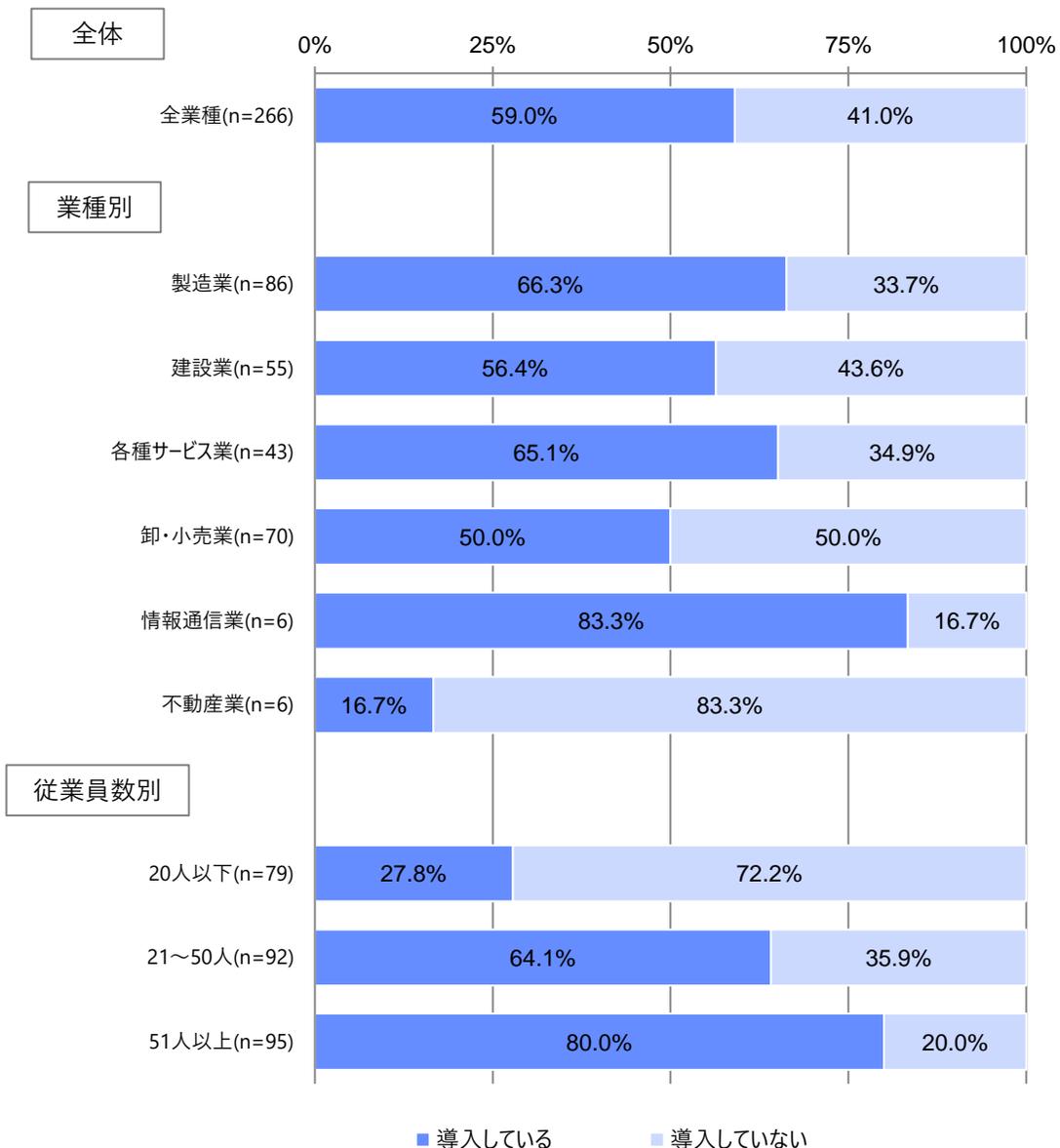
n = 有効回答数

◆「導入している」が59.0%と6割が導入

男性社員に対する育児休暇制度の導入は、全体で「導入している」が59.0%と6割が導入している結果となった。

業種別では、「導入した」は情報通信業が83.3%と割合が最も高く、不動産業が16.7%と最も低い結果となった。

従業員数別で「導入した」と回答した企業は、51人以上は80.0%、21~50人は64.1%、20人以下は27.8%と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



男性社員の育児休暇取得日数について

(単一回答)

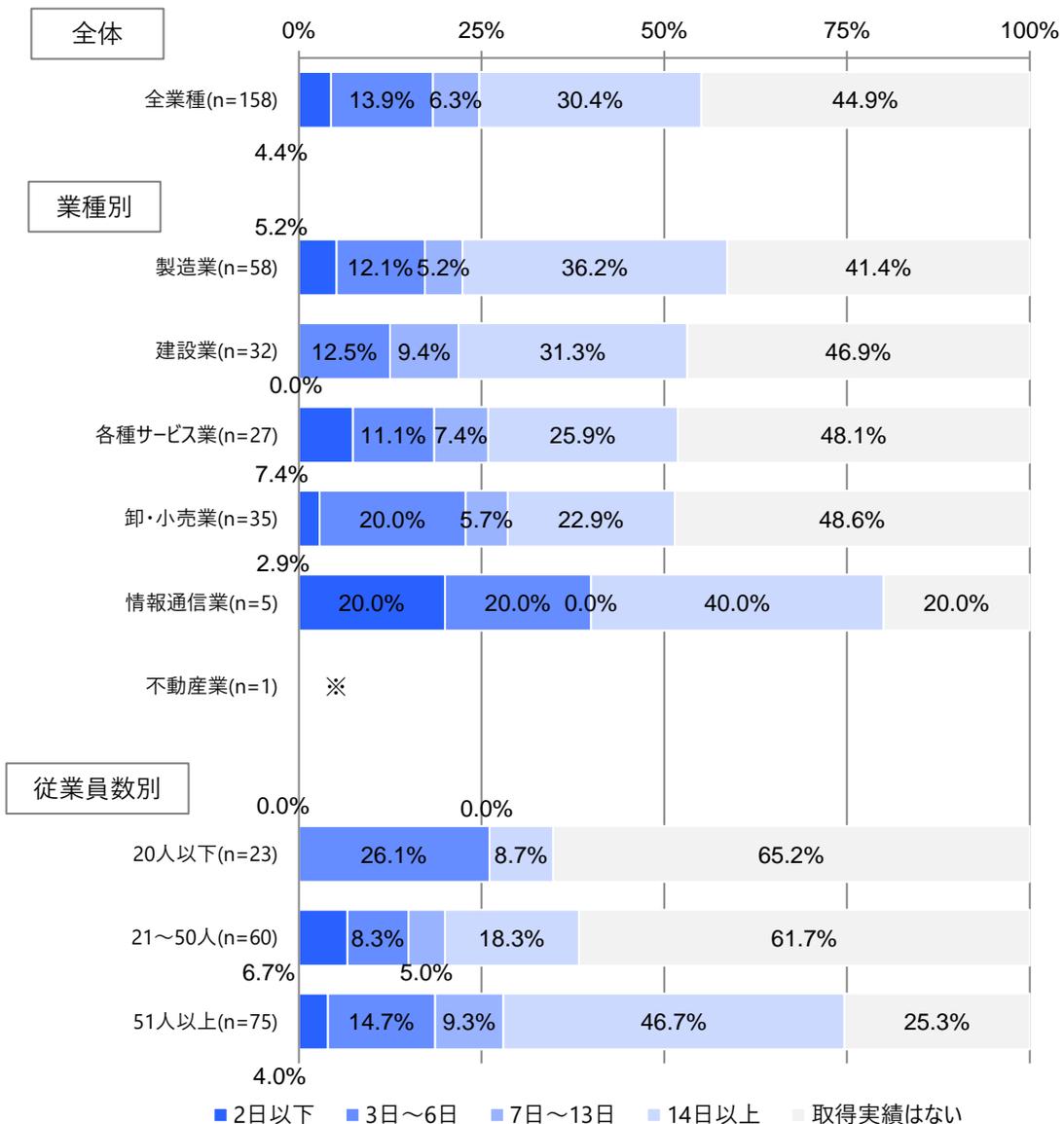
n = 有効回答数

◆「取得実績はない」が44.9%が最も高い

男性社員の育児休暇取得日数は、全体で「取得実績はない」が44.9%と最も高く、次いで「14日以上」30.4%、「3日～6日」13.9%と続いた。

業種別では、情報通信業が「14日以上」40.0%と合わせて取得実績は80.0%となり、他の業種に比べ高い結果となった。

従業員数別では、「取得実績はない」は20人以下の企業が65.2%、21～50人の企業が61.7%と制度はあるものの運用実績が低いことがうかがえた。

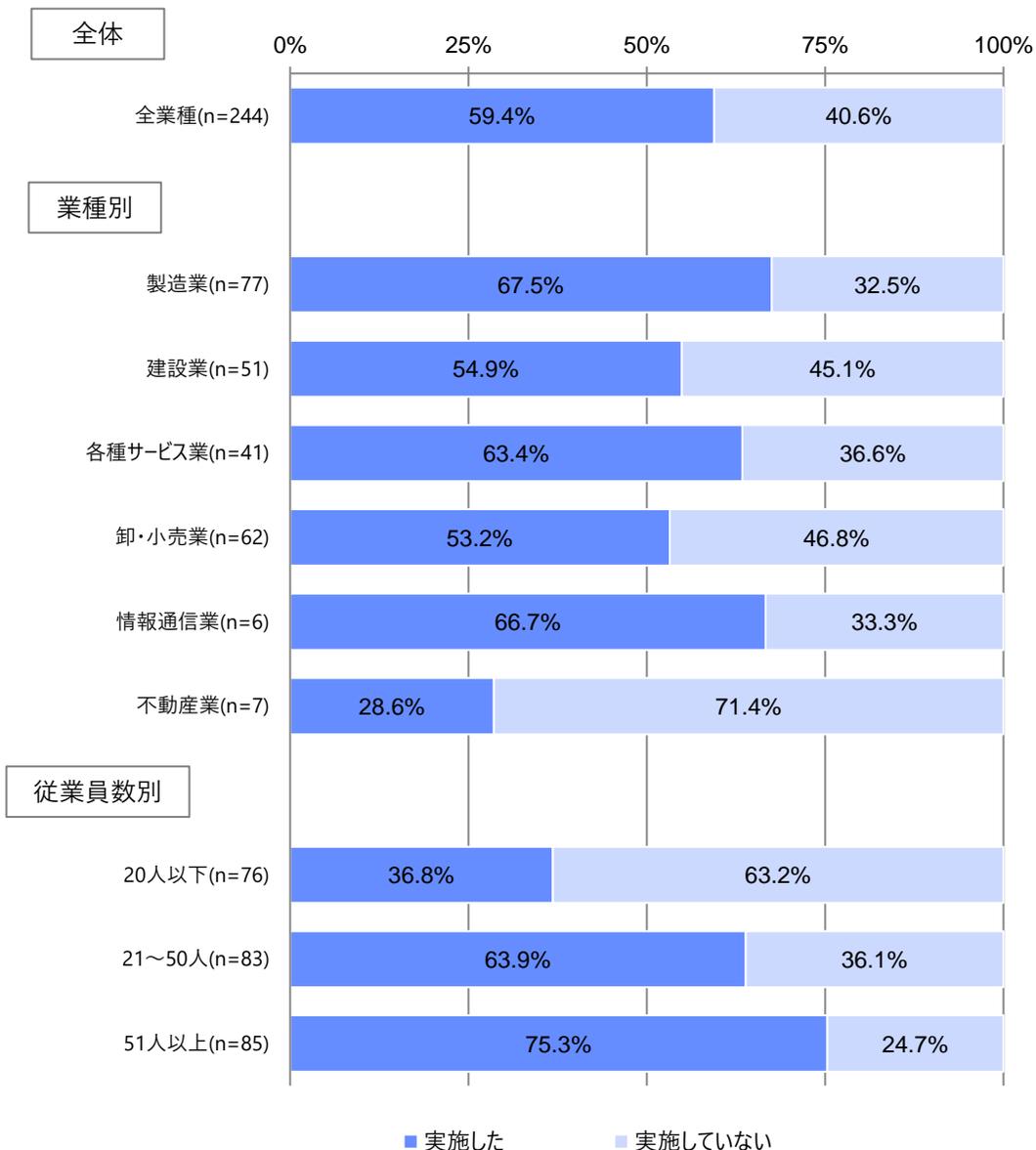


◆「実施した」が59.4%と6割近くが実施

全体で「実施した」が59.4%と6割近くが実施している結果となった。

業種別で「実施した」は、製造業67.5%、情報通信業66.7%、各種サービス業63.4%の順で高い結果となった。

従業員数別で「実施した」は、51人以上は75.3%、21~50人は63.9%、20人以下は36.8%と、従業員数の多い企業ほど高い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

- ◆「人間ドックの受診補助」は「すでに取り組んでいる」が45.5%
- ◆「運動施設・フィットネスクラブの利用補助」は「取り組む予定なし」が74.3%
- ◆「メンタルヘルス相談」は「取り組む予定なし」が39.0%

・「人間ドックの補助」は、全体で「すでに取り組んでいる」45.5%と最も高く、次いで「取り組む予定なし」36.9%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」83.3%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「運動施設・フィットネスクラブの利用補助」は、全体で「取り組む予定なし」74.3%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」50.0%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「メンタルヘルス相談」は、全体で「取り組む予定なし」39.0%と最も高く、次いで「すでに取り組んでいる」36.0%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」83.3%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

【健康管理】

人間ドック受診の補助

	全体 n=268	製造業 n=88	建設業 n=57	各種サービス業 n=41	卸・小売業 n=69	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=80	21~50人 n=93	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	45.5%	51.1%	42.1%	36.6%	43.5%	83.3%	42.9%	40.0%	44.1%	51.6%
今後取り組む予定	17.5%	18.2%	17.5%	26.8%	13.0%	0.0%	14.3%	17.5%	19.4%	15.8%
取り組む予定なし	36.9%	30.7%	40.4%	36.6%	43.5%	16.7%	42.9%	42.5%	36.6%	32.6%

運動施設・フィットネスクラブの利用補助

	全体 n=261	製造業 n=88	建設業 n=54	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=77	21~50人 n=89	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	12.6%	13.6%	5.6%	15.0%	13.6%	50.0%	0.0%	6.5%	5.6%	24.2%
今後取り組む予定	13.0%	8.0%	20.4%	15.0%	10.6%	16.7%	28.6%	6.5%	18.0%	13.7%
取り組む予定なし	74.3%	78.4%	74.1%	70.0%	75.8%	33.3%	71.4%	87.0%	76.4%	62.1%

メンタルヘルス相談

	全体 n=264	製造業 n=89	建設業 n=56	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=78	21~50人 n=91	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	36.0%	46.1%	39.3%	27.5%	22.7%	83.3%	14.3%	15.4%	26.4%	62.1%
今後取り組む予定	25.0%	23.6%	28.6%	35.0%	21.2%	16.7%	0.0%	21.8%	35.2%	17.9%
取り組む予定なし	39.0%	30.3%	32.1%	37.5%	56.1%	0.0%	85.7%	62.8%	38.5%	20.0%

(単一回答)

n = 有効回答数

- ◆「法定を上回る育児休業・短時間勤務制度」は「取り組む予定なし」が56.7%
- ◆「法定を上回る介護休暇制度」は「取り組む予定なし」が66.0%
- ◆「治療と仕事の両立支援」は「取り組む予定なし」が39.8%

・「法定を上回る育児休業・短時間勤務制度」は、全体で「取り組む予定なし」56.7%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」50.0%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「法定を上回る介護休暇制度」は、全体で「取り組む予定なし」66.0%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」33.3%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「治療と仕事の両立支援」は、全体で「取り組む予定なし」39.8%と最も高く、次いで「今後取り組む予定」37.5%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」50.0%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

【両立支援】

法定を上回る育児休業・短時間勤務制度

	全体 n=261	製造業 n=88	建設業 n=54	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=91	51人以上 n=94
すでに取り組んでいる	24.5%	26.1%	20.4%	22.5%	25.8%	50.0%	14.3%	7.9%	26.4%	36.2%
今後取り組む予定	18.8%	22.7%	20.4%	17.5%	15.2%	16.7%	0.0%	17.1%	23.1%	16.0%
取り組む予定なし	56.7%	51.1%	59.3%	60.0%	59.1%	33.3%	85.7%	75.0%	50.5%	47.9%

法定を上回る介護休暇制度

	全体 n=259	製造業 n=88	建設業 n=54	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=65	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=90	51人以上 n=93
すでに取り組んでいる	12.4%	13.6%	11.1%	7.7%	13.8%	33.3%	0.0%	2.6%	8.9%	23.7%
今後取り組む予定	21.6%	22.7%	24.1%	25.6%	16.9%	33.3%	0.0%	17.1%	28.9%	18.3%
取り組む予定なし	66.0%	63.6%	64.8%	66.7%	69.2%	33.3%	100.0%	80.3%	62.2%	58.1%

治療と仕事の両立支援策

	全体 n=261	製造業 n=88	建設業 n=55	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=78	21~50人 n=89	51人以上 n=94
すでに取り組んでいる	22.6%	23.9%	25.5%	23.1%	18.2%	50.0%	0.0%	11.5%	19.1%	35.1%
今後取り組む予定	37.5%	44.3%	36.4%	28.2%	39.4%	0.0%	28.6%	41.0%	41.6%	30.9%
取り組む予定なし	39.8%	31.8%	38.2%	48.7%	42.4%	50.0%	71.4%	47.4%	39.3%	34.0%

(単一回答)

n = 有効回答数

- ◆「病気休職制度」は「すでに取り組んでいる」が53.8%
- ◆「リフレッシュ休暇制度」は「取り組む予定なし」が61.0%
- ◆「慶弔休暇制度」は「すでに取り組んでいる」が82.7%
- ◆「有給休暇の日数上乘せ」は「取り組む予定なし」が61.8%

・「病気休職制度」は、全体で「すでに取り組んでいる」53.8%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」83.3%と他の業種に比べ高い結果となった。

・「リフレッシュ休暇制度」は、全体で「取り組む予定なし」61.0%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」50.0%と他の業種に比べ高い結果となった。

・「慶弔休暇制度」は、全体で「すでに取り組んでいる」82.7%と最も高い結果となった。業種別では、不動産業は「すでに取り組んでいる」57.1%と他の業種に比べ低い結果となった。

・「有給休暇の日数上乘せ」は、全体で「取り組む予定なし」61.8%と最も高い結果となった。業種別では、建設業は「すでに取り組んでいる」38.9%と他の業種に比べやや高い結果となった。

【休暇制度】

病気休職制度

	全体 n=266	製造業 n=89	建設業 n=56	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=68	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=80	21~50人 n=91	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	53.8%	62.9%	48.2%	52.5%	45.6%	83.3%	42.9%	35.0%	63.7%	60.0%
今後取り組む予定	16.9%	10.1%	21.4%	25.0%	20.6%	0.0%	0.0%	17.5%	17.6%	15.8%
取り組む予定なし	29.3%	27.0%	30.4%	22.5%	33.8%	16.7%	57.1%	47.5%	18.7%	24.2%

リフレッシュ休暇制度

	全体 n=259	製造業 n=89	建設業 n=51	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=91	51人以上 n=92
すでに取り組んでいる	13.9%	11.2%	9.8%	10.3%	17.9%	50.0%	28.6%	9.2%	12.1%	19.6%
今後取り組む予定	25.1%	25.8%	29.4%	30.8%	19.4%	16.7%	14.3%	19.7%	31.9%	22.8%
取り組む予定なし	61.0%	62.9%	60.8%	59.0%	62.7%	33.3%	57.1%	71.1%	56.0%	57.6%

慶弔休暇制度

	全体 n=271	製造業 n=89	建設業 n=59	各種サービス業 n=41	卸・小売業 n=69	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=82	21~50人 n=93	51人以上 n=96
すでに取り組んでいる	82.7%	86.5%	84.7%	85.4%	75.4%	100.0%	57.1%	70.7%	83.9%	91.7%
今後取り組む予定	5.9%	3.4%	6.8%	4.9%	10.1%	0.0%	0.0%	8.5%	6.5%	3.1%
取り組む予定なし	11.4%	10.1%	8.5%	9.8%	14.5%	0.0%	42.9%	20.7%	9.7%	5.2%

有給休暇の日数上乘せ

	全体 n=262	製造業 n=89	建設業 n=54	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=79	21~50人 n=90	51人以上 n=93
すでに取り組んでいる	22.9%	23.6%	38.9%	17.9%	14.9%	16.7%	0.0%	24.1%	22.2%	22.6%
今後取り組む予定	15.3%	13.5%	14.8%	15.4%	17.9%	16.7%	14.3%	12.7%	21.1%	11.8%
取り組む予定なし	61.8%	62.9%	46.3%	66.7%	67.2%	66.7%	85.7%	63.3%	56.7%	65.6%

(単一回答)

n = 有効回答数

- ◆「社内での自己啓発プログラム」は「取り組む予定なし」が39.5%
- ◆「社外での自己啓発プログラム」は「取り組む予定なし」が39.8%
- ◆「自己啓発のための休暇・資金支援」は「取り組む予定なし」が55.4%

・「社内での自己啓発プログラム」は、全体で「取り組む予定なし」39.5%と最も高く、次いで「すでに取り組んでいる」33.5%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」83.3%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「社外での自己啓発プログラム」は、全体で「取り組む予定なし」39.8%と最も高く、次いで「すでに取り組んでいる」33.0%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」100.0%と他の業種に比べ高い結果となった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

・「自己啓発のための休暇・資金支援」は、全体で「取り組む予定なし」55.4%と最も高い結果となった。業種別で、大きな差はみられなかった。また、「すでに取り組んでいる」は従業員数の多い企業ほど高い結果となった。

【自己啓発】

社内での自己啓発プログラム

	全体 n=263	製造業 n=88	建設業 n=55	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=77	21~50人 n=91	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	33.5%	39.8%	27.3%	37.5%	23.9%	83.3%	28.6%	6.5%	36.3%	52.6%
今後取り組む予定	27.0%	28.4%	30.9%	27.5%	26.9%	0.0%	0.0%	22.1%	33.0%	25.3%
取り組む予定なし	39.5%	31.8%	41.8%	35.0%	49.3%	16.7%	71.4%	71.4%	30.8%	22.1%

社外での自己啓発プログラム

	全体 n=261	製造業 n=89	建設業 n=53	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=90	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	33.0%	40.4%	28.3%	25.0%	25.8%	100.0%	28.6%	14.5%	38.9%	42.1%
今後取り組む予定	27.2%	28.1%	34.0%	32.5%	22.7%	0.0%	0.0%	19.7%	26.7%	33.7%
取り組む予定なし	39.8%	31.5%	37.7%	42.5%	51.5%	0.0%	71.4%	65.8%	34.4%	24.2%

自己啓発のための休暇・資金支援

	全体 n=258	製造業 n=88	建設業 n=52	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=65	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=88	51人以上 n=94
すでに取り組んでいる	22.5%	21.6%	30.8%	20.0%	18.5%	16.7%	28.6%	13.2%	19.3%	33.0%
今後取り組む予定	22.1%	23.9%	13.5%	30.0%	24.6%	16.7%	0.0%	13.2%	28.4%	23.4%
取り組む予定なし	55.4%	54.5%	55.8%	50.0%	56.9%	66.7%	71.4%	73.7%	52.3%	43.6%

(単一回答)

n = 有効回答数

- ◆「短時間勤務制度」は「すでに取り組んでいる」が46.4%
- ◆「フレックスタイム制度」は「取り組む予定なし」が63.9%
- ◆「テレワーク」は「取り組む予定なし」が68.7%
- ◆「ノー残業デー等の設置」は「取り組む予定なし」が51.9%

・「短時間勤務制度」は、全体で「すでに取り組んでいる」46.4%と最も高く、次いで「取り組む予定なし」35.4%と続いた。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」100.0%と他の業種に比べ高い結果となった。

・「フレックスタイム制度」は、全体で「取り組む予定なし」63.9%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」66.7%と他の業種に比べ高い結果となった。

・「テレワーク」は、全体で「取り組む予定なし」68.7%と最も高い結果となった。業種別では、情報通信業は「すでに取り組んでいる」83.3%と他の業種に比べ高い結果となった。

・「ノー残業デー等の設置」は、全体で「取り組む予定なし」51.9%と最も高い結果となった。業種別で、大きな差はみられなかった。

【働き方】

短時間勤務制度

	全体 n=263	製造業 n=87	建設業 n=55	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=68	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=78	21~50人 n=90	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	46.4%	48.3%	40.0%	50.0%	44.1%	100.0%	28.6%	20.5%	53.3%	61.1%
今後取り組む予定	18.3%	17.2%	16.4%	25.0%	19.1%	0.0%	14.3%	23.1%	20.0%	12.6%
取り組む予定なし	35.4%	34.5%	43.6%	25.0%	36.8%	0.0%	57.1%	56.4%	26.7%	26.3%

フレックスタイム制度

	全体 n=255	製造業 n=86	建設業 n=52	各種サービス業 n=38	卸・小売業 n=66	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=76	21~50人 n=86	51人以上 n=93
すでに取り組んでいる	19.2%	22.1%	17.3%	13.2%	16.7%	66.7%	14.3%	7.9%	19.8%	28.0%
今後取り組む予定	16.9%	16.3%	15.4%	21.1%	19.7%	0.0%	0.0%	17.1%	20.9%	12.9%
取り組む予定なし	63.9%	61.6%	67.3%	65.8%	63.6%	33.3%	85.7%	75.0%	59.3%	59.1%

テレワーク

	全体 n=259	製造業 n=87	建設業 n=53	各種サービス業 n=39	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=77	21~50人 n=87	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	20.8%	25.3%	18.9%	17.9%	11.9%	83.3%	28.6%	2.6%	28.7%	28.4%
今後取り組む予定	10.4%	9.2%	17.0%	5.1%	11.9%	0.0%	0.0%	6.5%	16.1%	8.4%
取り組む予定なし	68.7%	65.5%	64.2%	76.9%	76.1%	16.7%	71.4%	90.9%	55.2%	63.2%

ノー残業デー等の設置

	全体 n=266	製造業 n=89	建設業 n=56	各種サービス業 n=40	卸・小売業 n=68	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=80	21~50人 n=91	51人以上 n=95
すでに取り組んでいる	30.1%	33.7%	35.7%	20.0%	29.4%	33.3%	0.0%	20.0%	33.0%	35.8%
今後取り組む予定	18.0%	16.9%	17.9%	20.0%	19.1%	16.7%	14.3%	11.3%	23.1%	18.9%
取り組む予定なし	51.9%	49.4%	46.4%	60.0%	51.5%	50.0%	85.7%	68.8%	44.0%	45.3%

(複数回答)

n=有効回答数

◆「慶弔休暇制度」が87.8%と割合が最も高い

全体で「慶弔休暇制度」が87.8%と割合が最も高く、次いで「病気休職制度」56.1%、「人間ドック受診の補助」「短時間勤務制度」がともに47.8%と続いた。

業種別では、情報通信業は「慶弔休暇制度」「社外での自己啓発プログラム」「短時間勤務制度」が100%となり、他の項目においても他の業種に比べ高い結果となった。

従業員数別では、従業員数の多い企業ほど、多くの項目に取り組んでいる傾向となった。

	全体 n=255	業種別						従業員数別			
		製造業 n=85	建設業 n=56	各種 サービス業 n=40	卸・小売業 n=62	情報通信業 n=6	不動産業 n=6	20人以下 n=70	21~50人 n=90	51人以上 n=95	
健康 管理	人間ドック受診の補助	47.8%	52.9%	42.9%	37.5%	48.4%	83.3%	50.0%	45.7%	45.6%	51.6%
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	12.9%	14.1%	5.4%	15.0%	14.5%	50.0%	0.0%	7.1%	5.6%	24.2%
	メンタルヘルス相談	37.3%	48.2%	39.3%	27.5%	24.2%	83.3%	16.7%	17.1%	26.7%	62.1%
両 立 支 援	法定を上回る育児休業・短時間勤務制度	25.1%	27.1%	19.6%	22.5%	27.4%	50.0%	16.7%	8.6%	26.7%	35.8%
	法定を上回る介護休暇制度	12.5%	14.1%	10.7%	7.5%	14.5%	33.3%	0.0%	2.9%	8.9%	23.2%
	治療と仕事の両立支援策	23.1%	24.7%	25.0%	22.5%	19.4%	50.0%	0.0%	12.9%	18.9%	34.7%
休 暇 制 度	病気休職制度	56.1%	65.9%	48.2%	52.5%	50.0%	83.3%	50.0%	40.0%	64.4%	60.0%
	リフレッシュ休暇制度	14.1%	11.8%	8.9%	10.0%	19.4%	50.0%	33.3%	10.0%	12.2%	18.9%
	慶弔休暇制度	87.8%	90.6%	89.3%	87.5%	83.9%	100.0%	66.7%	82.9%	86.7%	92.6%
	有給休暇の日数上乘せ	23.5%	24.7%	37.5%	17.5%	16.1%	16.7%	0.0%	27.1%	22.2%	22.1%
自 己 啓 発	社内での自己啓発プログラム	34.5%	41.2%	26.8%	37.5%	25.8%	83.3%	33.3%	7.1%	36.7%	52.6%
	社外での自己啓発プログラム	33.7%	42.4%	26.8%	25.0%	27.4%	100.0%	33.3%	15.7%	38.9%	42.1%
	自己啓発のための休暇・資金支援	22.7%	22.4%	28.6%	20.0%	19.4%	16.7%	33.3%	14.3%	18.9%	32.6%
働 き 方	短時間勤務制度	47.8%	49.4%	39.3%	50.0%	48.4%	100.0%	33.3%	22.9%	53.3%	61.1%
	フレックスタイム制度	19.2%	22.4%	16.1%	12.5%	17.7%	66.7%	16.7%	8.6%	18.9%	27.4%
	テレワーク	21.2%	25.9%	17.9%	17.5%	12.9%	83.3%	33.3%	2.9%	27.8%	28.4%
	ノー残業デー等の設置	31.4%	35.3%	35.7%	20.0%	32.3%	33.3%	0.0%	22.9%	33.3%	35.8%